

大規模災害発生時の部隊派遣等について

警察庁提出資料

災害に係る危機管理体制の再構築に関する検討状況



大規模災害発生時において、全国警察から直ちに被災地へ派遣する部隊を拡充させるとともに、長期間にわたって警察活動を行う部隊を新たに編成

警察災害派遣隊

即応部隊

増

全国から直ちに被災地へ派遣する部隊
約6,400人 → 最大約1万人に拡充

一般部隊

新

災害対応の長期化を見据え、概ね2週間以降において様々な警察活動を行うための部隊



首都直下地震の発生を見据え、警察庁における業務継続体制やバックアップ体制を確保。都道府県警察でも業務継続計画を策定するよう指導

警察庁

情報伝達・非常参集の迅速化

業務継続態勢の見直し

バックアップ施設の多重化

都道府県警察

都道府県警察における業務継続性の確保



これまで震災対策編の一部とされていた「津波災害対策」を独立させるとともに、避難誘導を始めとする警察措置を具体的に記述し、対策を体系化

迅速な避難誘導のための事前措置

津波災害発生時の対策



「警察災害派遣隊」の新設

即応部隊（最大約1万人）と一般部隊から成る警察災害派遣隊を新たに編成し、広域的な部隊運用を拡充

警察災害派遣隊

発生直後に派遣、自活を原則

発生から一定期間経過後に派遣

即応部隊

約1万人

広域緊急援助隊



警備部隊

被災者の救出救助



交通部隊

緊急交通路の確保



刑事部隊

検視・身元確認等

増

広域警察航空隊



機動警察通信隊



緊急災害警備隊



新

管区機動隊のうち広域緊急援助隊員以外の者から編成。被災県警察のニーズに応じて、救出救助、行方不明者の捜索、警戒警ら等の幅広い業務に従事

一般部隊

特別警備部隊



捜索、警戒警ら

特別交通部隊



交通整理・規制

特別自動車警ら部隊



パトロール

特別生活安全部隊



相談対応

特別機動捜査部隊



初動捜査

支援対策部隊



補給・支援対策

身元確認支援部隊

身元確認の資料収集

情報通信支援部隊

通信施設の復旧